

教育普及活動からみた地域博物館の役割

紺 野 英 二

はじめに

令和2年(2020)春から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、これを予防するための緊急事態宣言が全国を対象に発出され、主に外出禁止などの措置がとられた。これにより博物館や美術館でも閉館という措置が取られただけでなく、博物館を利活用する市民にも多大な影響が認められた。令和2年2月から3月初旬には、全国的に不要不急の外出自粛、各イベントの中止など文化活動も含めた市民活動への自粛が求められ、2月26日には、萩生田文部科学大臣(当時)による各種イベントの中止要請が出された。これまでにない異例ともいえる対応により始まった令和2年度であったが、緊急事態宣言の解除後には、博物館では、各事業の再開を目指した動きが認められた。この博物館活動の再開を目指した動きには、博物館関係者の努力と工夫により展示を含む教育普及活動(以下、普及事業とする)を実施した事例が認められた。このような取り組み姿勢をみると、博物館では、主な事業としての展示のほかに、参加者が体験などをする普及事業が重視されているように見える。そこで本稿では、博物館の実施する事業のなかでも普及事業に注目し、博物館の活動内容について見直してみたい。

1 問題の所在

新型コロナウイルス感染症拡大の懸念のこの

令和3年(2021)発行『多摩のあゆみ』の特集は「コロナ禍に向きあう博物館」であった。⁽¹⁾この特集記事のなかには、府中市郷土の森博物館で実施した展示を含む普及事業についての考察が認められた。⁽²⁾ここには、博物館の学芸員がどのような過程で普及事業の再開の意思決定をしたかが時系列で示されている。⁽³⁾この「コロナ禍」での活動についての報告は、地域における博物館活動を考えるうえで非常に参考になるものであった。

また、東京都下に所在する博物館では、博物館施設の相互連携をめざし、東京都三多摩公立博物館協議会が組織されている。この事務局が、2020度末にアンケート調査を実施している。⁽⁴⁾このアンケート結果のなかでも「考察」の部分には、各館の事業の実施状況が以下のように纏められている。「企画展の実施割合が高く、講演会やワークショップ、ハンズオン展示などの実施割合が低くなっている」と指摘され、感染リスクの高い事業が実施されない傾向が認められる。また、ボランティア活動では、「その構成員の多くが高齢者であることや、ガイドなどの活動にあっては不特定多数の者と接する」ことから、多くの活動を見送ったと推察されている。こうしたコロナ禍下での博物館事業の実施状況をみると、展示だけでなく体験や市民参加の普及事業も重視されていることが認められる。こうした事業を実施する自治体設置の博物館を呼ぶ際に、「地域博物館」という語が用いられることが多い。では、地域博物館とはどのような意味で用いられているのだろうか。博物館の活動の検討を行う前に、博物館活動を実施する「地域

博物館」という語について、博物館学史のなかからみていきたい。

2 地域博物館の定義

前章で示したコロナ禍における東京都下の博物館を対象としたアンケート調査の結果をみると、博物館の事業は、展示だけでなく講演会や体験・ワークショップなどが主な活動内容となっていることがわかる。では、博物館の活動が現在のように展示以外の事業に広がったのはいつ頃であろうか。そこには、「地域博物館」という考え方が認められる。以下では、自治体の博物館を「地域博物館」と呼ぶようになった経緯を示してみたい。

「地域博物館」とは文字通り受け止めると、地域にある博物館という意味と理解される。この「地域博物館」という語は、伊藤寿朗により広まった。伊藤は、わが国の博物館の考え方を紹介するなかで、博物館（当時5,873館）をその活動内容などから「地域志向型」「中央志向型」「観光志向型」に分けた⁽⁵⁾。また、同じ頃、岩井宏實が中心となり、博物館と地域の在り方をまとめた著書も発行され、博物館とそれをとりまく地域社会との関係が注目されるようになった⁽⁶⁾。君塚仁彦は、博物館学史における伊藤寿朗の仕事を「日本の博物館界に大きな足跡を残した」と再評価し、「博物館や美術館などでワークショップやフィールドワークなどの博物館教育活動が広く普及」した理由を伊藤の著書の影響としたうえで、伊藤の仕事を博物館と社会教育を結び付けたと評価した⁽⁷⁾。また、伊藤がその著書のなかで紹介した平塚市博物館で博物館活動を実践した浜田哲一は、自身の地域博物館での活動を紹介し、「放課後博物館」と呼んだ。浜田は、自身の勤務した博物館の活動を「展示室だけでなく、集会室や研究室、あるいは収蔵室にも、毎日のように市民が出入りする」、「放課後というのは、学校の放課後だけをだけを意味するわけではあり

ません。勤めを持っている人のアフターファイブでもあり、定年を迎えた方々の人生の放課後でもあります」として、単に展示を行うだけでなく、博物館の様々な活動に市民が参加することを「放課後博物館」⁽⁸⁾の特徴として示した。浜田は、地域で活動する博物館と国立博物館などのような主として希少資料を展示する館と明確に分けた。

また、博物館と地域をまちづくりの視点から検討した事例研究も認められる⁽⁹⁾。また、近年では地域住民による資料の利活用や博物館の連携事業、企業との連携など地域とのつながりを重視した活動の必要性を指摘されている⁽¹⁰⁾。

このような動きのなかで、自治体の博物館の普及事業は具体的にはどのようなものが実施されているのだろうか。以下では、博物館の発行する報告書などをもとに、それらの事業を見ていきたい。

3 普及事業の分類と分析

博物館における普及事業については、主なものに資料の展示があげられる。しかし、博物館の普及事業としては、このほかにもさまざまな事業の存在が認められる。これらの主なものとしては、①市民向けの教育普及活動のほか、②こども向け講座、③学校連携、④地域住民との連携、⑤展示、⑥博物館友の会、ボランティア活動があげられる。このような事業は、地域博物館の独自事業であり、その実施内容は、博物館ごとに異なり、館の特徴が現れるものである。以下では、地域博物館の活動状況について分類を行うにあたり、以下の①から⑥に分類する際の基準を明記しておく。

① 市民向けの事業

市民向け事業は、講演会や連続講座などをこれに分類した。また、特別展示や企画展示を実施した際に関連講座として実施される講演会や学芸員の行うギャラリートークなどもこれに含んだ。

② 子ども向け講座

子ども向け講座は、主として体験学習や中学生以下を対象として明記する事業がこれに相当する。この中には、夏休みなどを利用した土器づくり講座や、土器や出土銭の模様を採る拓本体験なども含む。また、館によっては、子どもを引率する保護者も参加可能な講座を企画する「親子〇〇体験講座」などの名称の事業も認められる。

③ 学校連携

学校連携では、小学校の学習単元である「むかしの道具」学習における見学があげられる。これについては、小学校3年時のカリキュラム「総合的な学習」で館を訪れて実施されるもので、学芸員や職員のガイドとともに学習するものである。博物館へ来館するだけでなく、学芸員が資料を持参して学校に赴く「出前授業」などを実施する館も認められ、これらの事業は、「学校連携」に分類した。また、中学生が社会における仕事を体験する「職場体験」などの活動もこれに含んだ。そのほか学芸員資格取得を希望する大学生を受け入れる「博物館園実習」もこれに含んでいる。また、わずかな事例であるが、学芸員が大学などに赴き、博物館活動や資料保存の実態を講義することなども学校連携とした。

④ 地域連携

地域における出前講座や公民館への出張講義などが認められる。また、他の博物館との講座や講演会を共同で実施する連携企画事業などもこれに含んだ。学芸員が図書館などで講座などを行う事例や、地元の公民館からの依頼により学芸員が講師として講演会を実施した事例などもこれに含んだ。なお、近隣の自治体から講師派遣依頼などをうけ、公民館や博物館へ講師として赴いた場合などもこれに含んでいる。

⑤ 展示

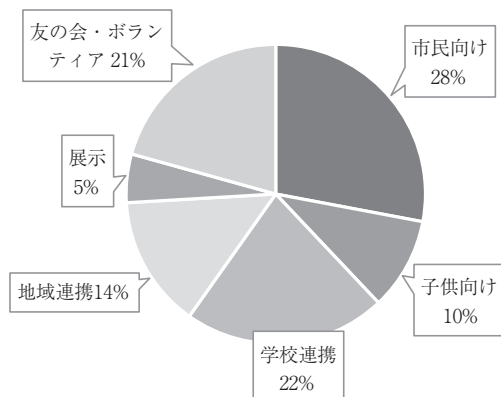
展示では主に他館からも資料を借用して実施する特別展示、自館の収蔵資料を公開する企画展示をこれに分類した。また、館により呼称は様々であるものの、複数の展示ケースを利用し、小さなテーマを設定して展示を行うコーナー展示、新発見の資料や新たに収蔵した資料などを紹介するトピックス展示、収蔵資料の一部を小規模な展示ケース1台で紹介するスポット展示、ミニ展などをこれに分類した。なお、展示については、実施期間を集計の対象にはせず、回数をその対象とした。

⑥ 友の会・ボランティア活動

現在、博物館では、博物館友の会の活動や博物館ボランティア、市民学芸員などの存在が認められ、これらの市民団体の運営や、活動の補助の実施、研修会を実施する事例などが認められる。これらの活動のなかでもボランティアが展示の案内（ガイド）など平常時の業務に従事した日数等ではなく、定例会を実施した日数や講座の実施日で学芸員の補助を行った事例、講座や事業を市民学芸員が実施する場合などが認められる。このように博物館を利用するだけでなく、学芸員の補助や博物館の一員としての自主的な活動をこれに分類した。こうした活動は、市民が博物館を優先的に利用できるだけでなく、館の一員として事業を実施するなど様々な面から博物館運営を支える市民という位置づけが可能である。

以上のように博物館において実施される普及事業を分類すると、各事業が占める割合は第1表のようになった。なお、分類、集計した博物館は関東地方の博物館で、東京、埼玉、神奈川、千葉の各都県で区市町村が運営主体となっている館の年報や教育統計を参照した。

第1表 地域博物館の普及事業



第1表は、前記の①から⑥の事業を集計したものである。博物館の普及活動のなかでも最も大きな割合を占めるものが、市民向けに実施される事業といえる（28%）。次に大きな割合を示すものが学校連携である（22%）。学校との連携には大学からの依頼により受け入れる博物館実習生の受け入れなどもあるが、多くは地域の小学校の学びの場としての位置づけが大きいものと考えられる。また、同様のものが友の会・ボランティア活動の支援等である（21%）。博物館に関わるボランティア制度については、まだ採用に至らない館も認められるものの、多くの館が友の会やボランティア組織を運営し、体験学習などの補助や支援を受ける状況が認められる。また、地域の活動拠点としての博物館のあり方がこの数値に現れたものともいえる。

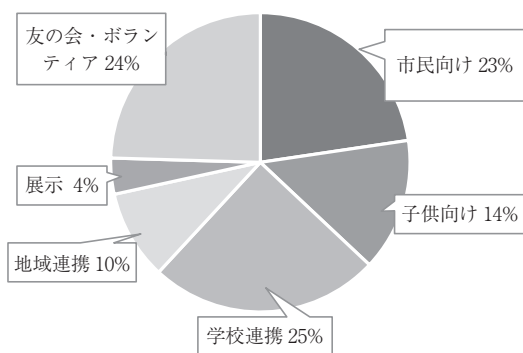
また、地域連携や子どもを対象とした講座の実施がそれぞれ10～15%程度の割合を示すことも認められた（地域連携14%、子ども向け事業10%）。これらの事業は、他館との連携が重視され、すでに博物館活動のなかでも必要なものとなっていることが理解できる。また、同様に子どもを対象とした事業も、学校の授業などの補助的な役割としての博物館利用以外にもさまざまな学習を提供す

ることにより博物館に親しんでもらうことを目指す活動と位置づけられる。

博物館における普及事業のなかでも、学芸員が特に重視するものが展示である。そのため、学芸員の側からは、展示が大きな割合を占めると考えるであろう。しかし、実際には、全体の普及事業の5%程度の割合であった。また、今回検討の対象とした博物館の展示の手法は、それぞれの展示会ごとに凝った演出を行うことができる館ばかりでなく、所蔵資料の公開という原則を目的とした展示会を実施する館もある。

次に、各都県の様相を示していきたい。

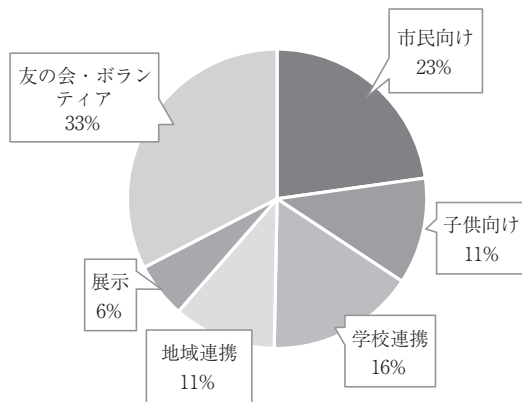
第2表 地域博物館の普及事業（埼玉県）



第2表は埼玉県内の博物館の事例である（17館）。埼玉県内では、市民向け事業と学校連携事業、友の会・ボランティア活動支援などがほぼ均等に実施されているのがわかる（それぞれ、市民向け事業が23%、学校連携25%、友の会・ボランティア活動が24%）。ほかに子供向け事業の割合が他の事業よりやや多く、地域連携も認められる。展示については、さいたま市周辺の都市部と他地域との差が明確に反映するものと思われる。また、自治体の合併の影響からか、同一自治体内に複数館の運営を行っている例も認められる。しかしこの様相は、学校との連携という意味では、居住地に博物館があることにもつながり、地域の学び

の拠点づくりとしては重要な方向性と考えられる。

第3表 地域博物館の普及事業（千葉県）



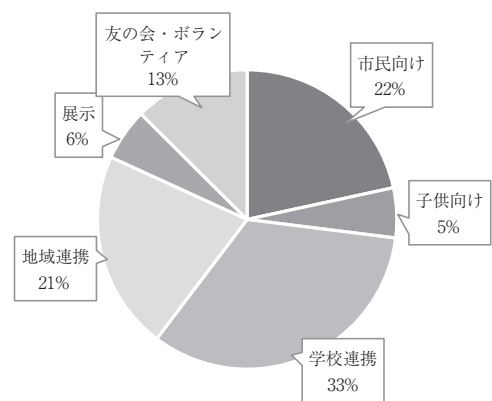
第3表は、千葉県内の博物館を分析したものである（分析の対象としたのは13館であり、市原歴史博物館のようにコロナ禍のなかで開館した館は分析の対象とはしていない）。実施事業としては友の会・ボランティア活動の事業の実施割合が突出している。また千葉県内では、浦安市、袖ヶ浦市などで博物館友の会や市民学芸員制度が充実しており、市民が積極的に活動を行う様子が認められる。また、市民向け事業としての古文書講座や歴史講座も盛んに実施され、これらの自治体では学芸員数も多い傾向がある。

また、子ども向けの事業や学校連携、地域連携なども実施されている。展示の実施も第1表よりもわずかに多い割合が認められる。なお、野田市郷土資料館では、指定管理者制度による施設管理と事業を実施しており、近隣の市民会館と一体となった管理運営の実施が認められ、施設の利便性からの施設間連携が行われており、それぞれのメリットを活かした運営が認められる。

第4表の神奈川県内の博物館では、学校連携と地域連携の割合が多いことが特徴といえる（分析の対象としたのは、8館であるが、2019年より休館している川崎市民ミュージアムについては、休

館前の2015年時の年報を参照した。）。学校連携の割合が突出しているのは、東京都内の通勤圏として位置づけられ、学校数が多いことがその要因と想定できる。また、川崎市、相模原市などの政令指定都市には、地方の県立博物館に匹敵するほどの大規模な博物館が設置され、さまざまな活動が実施されている。とくに、相模原市では、隣接地に宇宙航空研究開発機構（JAXA）があり、地域連携がしやすいこと、話題性のある活動が実施されることなども関連があることが考えられる。このほか、県内に数多くの大学があり、これらとのさまざまな連携の形が認められることもその要因といえよう。

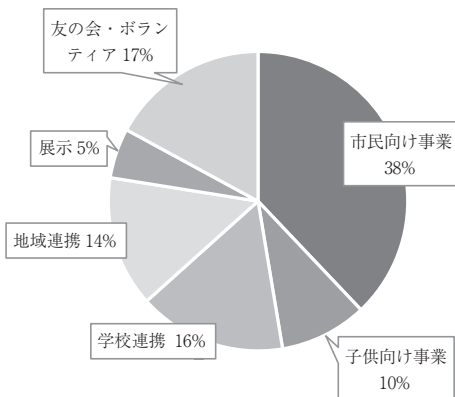
第4表 地域博物館の普及事業（神奈川県）



第5表は東京都内の博物館の事例を分析したものである（22館）。普及活動のなかでも市民向け事業の割合が突出しており、それ以下の子供向け事業、学校連携、地域連携、友の会・ボランティア活動などが10%～17%の間に存在する。展示については、全体の数値と同様に5%という割合が示されている。市民向け事業の実施割合が示すものとして、市民の講座などへの参加欲求の現れの結果とも理解することができる。筆者が関わったことがある都内某市の事例では、古文書解読講座をきっかけとして古文書に興味をもち、のちに古文

書解読のサークルに参加するという、主体的に活動する市民の存在が認められる。こうした市民がやがて古文書の解読ができるようになり、博物館発行の出版物の原稿作成（古文書の翻刻）や古文書の整理を行うようになった事例も認められる。

第5表 地域博物館の普及事業（東京都）



4 若干の考察

前章では、地域博物館における普及事業を分析した。その結果、以下のような様相が認められた。

①特別展や企画展は、全体の事業のなかから考えるとわずか4～6%の割合である。

②参加者が体験や講座などに参加することにより学びの機会となる市民向け事業の実施割合が大きい。

③学校との連携は普及事業のなかでも市民向け事業の次に数多く実施されており、そこには、教科書で学んだ内容を博物館で資料（実物）を見るという学びが認められ、これを重視する自治体が認められる。また、地域連携についてもある程度実施されており、博物館の立地などによりその割合が左右される。

④博物館友の会やボランティア、市民学芸員などの組織を運営する館が認められる。

⑤指定管理者制度の問題

これらの①～⑤について若干の考察をおこなってみたい。

①については、前述のように学芸員にとって、特別展や企画展の企画立案から実施、その撤収まで非常に苦勞の多いものである。しかし、博物館全体の事業数からみるとわずかなものにみえてしまう。実際に、特別展示や企画展示の開催には少なくとも1年半～2年間の準備期間が存在し、資料の選定、借用交渉、資料の輸送などのほか、展示図録の作成など仕事量が多いものである。このような表面に現れない仕事为数多く存在すること、博物館利用者にもっと知らせてもよいのではないかと考える。

②市民向け事業についてはさまざまなものが認められる。事業への参加がきっかけになり、博物館ボランティアとして活動を始めた高齢者も認められる。また、歴史資料を所蔵する博物館では、古文書解読講座などを実施しており、講座の内容も初級から中級以上などクラスを設けることもある。このようにして、継続的に市民向け事業の利用者を獲得する方法も認められる。市民向け事業は、博物館を活用する人を獲得する「入口」にもなっているといえる。

③学校との連携では、学校教育の側（小学校）が「総合的な学習」での博物館利用を積極的に行っている様子が見えてくる。博物館の立地や大型駐車場の有無も考えられるが、東京都内の割合がやや少ないことを考えると、博物館の交通での利便性や公道の幅員、歩道やガードレールの有無などの問題も想定される。神奈川県が突出していたが、相模原市などの比較的規模の大きい博物館には駐車場があり、利便性が高いだけでなく、学校への出前授業の実施など積極的な学校への働きかけの成果とも考えられる。

④博物館友の会やボランティア、市民学芸員などの存在は、博物館にとって大きな存在といえる。

研修会や講座などの博物館を運営する側（内部を含めた）としての研修を実施しなければならないが、展示や資料整理を行う館も認められる。また、学芸員とともに発掘調査を実施し、その成果や研究発表を行う館も認められる。さらに歴史の一部を易しく伝えるのための紙芝居などのツールを作成し、出前講座体験講座などを実施する有志も認められる。このほか、博物館周辺の見て歩き事業の補助（参加者誘導）など注意が必要な館の仕事への協力をする人びとも認められる。このような市民の支えが博物館にとって大きな補助となっている。なお、コロナ禍により多くの博物館では、こうした人びとの活動の自粛が認められた。博物館ボランティアなどは、高齢者が多くの割合を占めるため、コロナ禍での影響が大きかったもののひとつといえる。

⑤千葉県事例を検討した際に、指定管理の問題についてふれたが、今回の分類では表面にはあらわれていないが、大きな問題がある。都内博物館において普及事業を数多く実施する館をみると以下ようになる（カッコ内は回数）。

- 1、市民向け事業：練馬区石神井公園ふるさと文化館（287）
- 2、子ども向け事業：葛飾区郷土と天文の博物館（52）、板橋区郷土資料館（50）
- 3、学校連携：練馬区石神井公園ふるさと文化館（97）
- 4、地域連携：江東区深川江戸資料館（72）、府中市郷土の森博物館（67）
- 5、展示事業：府中市郷土の森博物館（19）、足立区郷土資料館（16）
- 6、ボランティア組織・友の会運営：府中市郷土の森博物館（266）

これをみると、事業を数多く実施する館のほとんどが指定管理で運営されている。「いつも何かやっている博物館」を目指すあまり、博物館スタッフが過剰な負担を強いられないかが問題とな

る。指定管理は、施設を保有する自治体からは、直接運営せずに事業を実施してくれる有難い存在であるが、人件費の問題や学芸員の継続雇用の問題など数多くの問題が認められる。金山喜昭が指摘するように指定管理者への正当な評価と財政的支援が必要といえる。⁽¹¹⁾

まとめにかえて

本稿では、博物館の実施する教育普及活動に注目し、これを分類・分析することにより、博物館のさまざまな事業のあり方を検討した。博物館では展示のほか数多くの市民参加の事業が行われている。これらをみていくと、博物館では展示が大きなウェイトを占める印象があるが、その他の事業からも博物館の活動に興味をもって参加する人びとの存在が認められた。また、こうした事業を実施することにより、博物館は社会教育施設としての存在感を高めているものといえる。昭和26年制定の博物館法では、「この法律において「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」と位置付けている。この第2条の条文の内容では、博物館の目的を資料の収集、保存、展示とともに、あわせて資料の調査研究を行うことが明示されている。現在の博物館は、本稿で扱ったさまざまな活動のほかに、資料の収集や整理を実施していかなければならない。このように数多くの事業を行いながら、資料の整理を行っていくには、学芸員やスタッフの充実や普及活動を専門に扱う学芸員の存在も必要だろう。

河野まゆ子は、今後の博物館の姿を考えるうえで、博物館は「地域に新たな価値をもたらす文化・

情報・人の集積所」となり、そのコンセプトとしては、資料（筆者改変）の利活用を通じて地域の価値を向上し、地域内と連携を重視し（併せて他館との連携をし）、地域の問題解決に資するべき存在となるよう提言している。また、博物館において重視される機能として、「地域の課題を解決する手法研究・担い手育成」「モバイルミュージアム展開による地域密着性向上」「地域の資料（筆者改変）・文化に関する情報・人脈データベース」の3点を挙げている。これらの内容も今後の博物館には欠くことのできない事柄となるであろう。

現代社会において、博物館の観光への活用や博物館を地域社会の教育・集いの中心地として位置づけていく方向性が認められる。これらを実施していくには、これまで以上の人員の増加（学芸員だけでなく事務職員も含めた）と設置する自治体による財政的な支援が必要といえよう。

註

- (1) この特集では、五編の発表が行われ、そのうち三編がコロナ禍での博物館活動をテーマとしていた。二編の論題は以下の通りである。仙仁徑「植物観察会での「ゆるやかな」ウェブの活用 ―パルテノン多摩の事例―」、齋藤友里加「東京農工大学博物館における展示と資料のデジタル化公開」。いずれも『多摩のあゆみ』第182号、令和3年五月発行
- (2) 佐藤智敬「コロナ禍に可能な博物館活動を求めて ―府中市郷土の森博物館の場合―」『多摩のあゆみ』第182号、令和3年5月
- (3) 以下、『多摩のあゆみ』第182号の当該文章から、列記しておく。令和2年（2020）2月から3月初旬 不要不急の外出自粛、各イベントの中止 府中市郷土の森では「梅まつり」の期間中であるため、開園継続。2月22日より体験学習や講座といった事業の中断。近隣の博物館の臨時休館実施。2月26日 萩生田文部科学大臣（当時）による各種イベントの中止要請。府中市郷土の森博物館の休館決定（2/29より休館）園庭部分は開館（3/1、3,000人以上の入館者）するが、3/3

より休館 5月末日までの臨時休館決定（うち2度にわたる延期措置含む）。6/2再開館 特別展の規模縮小、プラネタリウム、常設展示は入場制限しながら再開。7/7以降、体験講座などの再開協議（こめっこクラブ）7/11土日のみ実施される体験館における事業再開。…令和元年の体験参加者：延べ340人、令和2年：延べ240名。9月以降：平時定員40名の講座を定員を半分の20名にし、1日での講座を2日間に分けて実施などの措置（満員…参加者ゼロの講座なし）。参考：2018年（平成30年度）は121回、（延べ）約2,300人参加→令和元年度：100回、約1,900人参加、令和2年度：63回、1,080名参加。触れる地形模型等ハンズオン展示（こども歴史街道、体験ステーション）の休止継続。

- (4) 現在の加盟35館である。この連携組織の発足は昭和53年のことであるが、発足以降、さまざまな取り組みが実施されてきている。主に、加盟館の活動紹介がその中心となるが、ホームページの管理（東京都三多摩公立博物館協議会公式サイト「多摩の博物館に行こう！」(tamahaku.jp)、加盟館のイベント情報である『多摩の博物館さんぽ』、ほかに機関誌『ミュージアム多摩』の発行などが主な活動である。その他内部では、研修会の実施なども行われている。このアンケート調査の結果は、機関誌『ミュージアム多摩』No.42で「特集 コロナ禍の博物館」に掲載されている。
- (5) 伊藤寿朗『ひらけ、博物館』岩波ブックレットNo.188、1991
- (6) 岩井宏実編著『博物館づくりと地域おこし』1991、ぎょうせい
- (7) 君塚仁彦「伊藤寿朗」『博物館学史研究事典』2017、雄山閣
- (8) 浜田哲一（『放課後博物館へようこそ』2000、地人書館）
- (9) 向井田善朗ほか「地域づくりの担い手としての博物館・資料館の現状と可能性―岩手県を事例として―」『農村計画論文集』1999のほか、上山信一、稲葉郁子『ミュージアムが都市を再生する』2003、日本経済新聞社
- (10) 河野まゆ子「地域博物館の価値再考」2014、JTB総合研究所 地域博物館の価値再考 ～「住民参加」から次のステップへ～・コラム・JTB総合研究所 (tourism.jp) 検索日：2022/12/05、ほかに玉村雅敏編『地域を変えるミュージアム―

未来を育む場のデザイナー』2013、慶應義塾大学 SFC 研究所、場づくりマーケティング・コンソーシアム、金山喜昭『博物館と地方再生 市民・自治体・企業・地域との連携』2017、同成社などがある。また、今村信隆ほか『学芸員がミュージアムを変える！公共文化施設の地域力』2021、文化とまちづくり叢書などがある。

- (11) 金山喜昭「公設財団法人が公立博物館を運営する現状と課題 ～指定管理者制度の15年を検証する～」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第16号、2019
- (12) 註(10) 前掲書 河野まゆ子「地域博物館の価値再考」2014、JTB 総合研究所

付記

今回事業を検討した施設以下の通りである。各事業の検討には、博物館発行の年報、自治体の事業報告書など（2015～2020年度発行のなかから閲覧可能な資料）を参照した。文献の収集には、蔵持俊輔氏、中野光将氏、大久保隆史氏にご協力いただいた。ここに御礼申し上げる。

【埼玉県】

朝霞市博物館、入間市博物館、川越市立博物館、行田市郷土資料館、さいたま市立博物館、さいたま市立浦和くらしの博物館、さいたま市浦和博物館、狭山市博物館、羽生市郷土資料館、富士見市水子貝塚資料館、富士見市難波田城資料館、本庄早稲田の杜ミュージアム、飯能市博物館、宮代町郷土資料館、八潮市資料館、横瀬町民俗資料館

ム、飯能市博物館、宮代町郷土資料館、八潮市資料館、横瀬町民俗資料館

【千葉県】

市川市歴史博物館、浦安市博物館、鎌ヶ谷市郷土資料館、袖ヶ浦市郷土博物館、館山市博物館、千葉市加曾利貝塚資料館、千葉市郷土資料館、流山市郷土資料館、野田市郷土資料館、船橋市郷土資料館、松戸市博物館、茂原市美術館・郷土資料館、八千代市郷土資料館

【神奈川県】

厚木市郷土博物館、大磯町郷土博物館、川崎市市民ミュージアム、相模原市博物館、箱根町郷土資料館、秦野市歴史館、平塚市博物館、横須賀市自然・人文博物館、大和市鶴舞の里資料館

【東京都】

足立区郷土資料館、板橋区立郷土資料館、葛飾区郷土と天文の博物館、北区飛鳥山博物館、江東区中川船番所資料館、江東区芭蕉記念館、江東区深川江戸資料館、品川歴史館、新宿歴史博物館、杉並区郷土博物館、豊島区郷土資料館、練馬区石神井公園ふるさと文化館、文京ふるさと歴史館、武蔵野市ふるさと歴史館、くにたち郷土文化館、清瀬市郷土博物館、立川市歴史民俗資料館、調布市郷土博物館、八王子市郷土資料館、日野市郷土資料館、府中市郷土の森博物館

（2023年1月20日受理，2023年1月23日採択）